

連結貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,612,447	固定負債	77,991,740
有形固定資産	151,893,944	地方債等	53,509,622
事業用資産	70,706,516	長期未払金	132
土地	39,593,897	退職手当引当金	3,967,183
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,514,804
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,798,773
建物	101,893,435	1年内償還予定地方債等	6,818,870
建物減価償却累計額	-74,914,307	未払金	1,798,633
建物減損損失累計額	-	未払費用	5,524
工作物	4,188,577	前受金	7,242
工作物減価償却累計額	-2,329,166	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	540,539
船舶	-	預り金	489,731
船舶減価償却累計額	-	その他	138,235
船舶減損損失累計額	-	負債合計	87,790,513
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	158,516,476
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-82,313,208
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	35,932		
その他減価償却累計額	-35,932		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,274,081		
インフラ資産	74,112,774		
土地	28,343,005		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,663,695		
建物減価償却累計額	-2,062,720		
建物減損損失累計額	-		
工作物	90,758,905		
工作物減価償却累計額	-48,459,595		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,265,780		
その他減価償却累計額	-1,998,844		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	602,548		
物品	14,966,021		
物品減価償却累計額	-7,891,366		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	239,130		
ソフトウェア	214,093		
その他	25,037		
投資その他の資産	4,479,373		
投資及び出資金	125,160		
有価証券	50,331		
出資金	74,829		
その他	-		
長期延滞債権	704,200		
長期貸付金	243,889		
基金	2,933,912		
減債基金	350,935		
その他	2,582,978		
その他	684,367		
徴収不能引当金	-212,155		
流動資産	7,379,887		
現金預金	3,893,808		
未収金	1,527,260		
短期貸付金	-		
基金	1,904,029		
財政調整基金	1,904,029		
減債基金	-		
棚卸資産	32,893		
その他	39,506		
徴収不能引当金	-17,611		
繰延資産	1,448	純資産合計	76,203,268
資産合計	163,993,781	負債及び純資産合計	163,993,781

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	43,654,261
業務費用	23,258,827
人件費	8,929,346
職員給与費	6,782,108
賞与等引当金繰入額	536,470
退職手当引当金繰入額	448,494
その他	1,162,274
物件費等	12,837,369
物件費	7,502,987
維持補修費	322,158
減価償却費	4,972,386
その他	39,838
その他の業務費用	1,492,112
支払利息	565,286
徴収不能引当金繰入額	81,889
その他	844,937
移転費用	20,395,434
補助金等	17,115,506
社会保障給付	3,145,073
その他	134,856
経常収益	10,458,617
使用料及び手数料	9,328,953
その他	1,129,664
純経常行政コスト	33,195,645
臨時損失	51,041
災害復旧事業費	17,440
資産除売却損	20,081
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,520
臨時利益	5,829
資産売却益	3,154
その他	2,675
純行政コスト	33,240,857

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,442,370	161,211,552	-84,769,183	-
純行政コスト(△)	-33,240,857		-33,240,857	-
財源	33,010,209		33,010,209	-
税金等	20,944,643		20,944,643	-
国県等補助金	12,065,566		12,065,566	-
本年度差額	-230,648		-230,648	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,690,542	2,690,542	
有形固定資産等の増加		3,386,587	-3,386,587	
有形固定資産等の減少		-5,189,603	5,189,603	
貸付金・基金等の増加		532,999	-532,999	
貸付金・基金等の減少		-1,420,525	1,420,525	
資産評価差額	-7,625	-7,625		
無償所管換等	5,039	5,039		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,660	-1,948	-3,712	-
その他	-207	-	-207	-
本年度純資産変動額	-239,102	-2,695,076	2,455,975	-
本年度末純資産残高	76,203,268	158,516,476	-82,313,208	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,488,690
業務費用支出	19,058,973
人件費支出	8,857,385
物件費等支出	8,908,005
支払利息支出	565,286
その他の支出	728,296
移転費用支出	20,429,718
補助金等支出	17,149,789
社会保障給付支出	3,145,073
その他の支出	134,856
業務収入	41,389,608
税込等収入	19,354,614
国県等補助金収入	11,494,808
使用料及び手数料収入	9,347,205
その他の収入	1,192,981
臨時支出	30,960
災害復旧事業費支出	17,440
その他の支出	13,520
臨時収入	1,356
業務活動収支	1,871,313
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,587,413
公共施設等整備費支出	2,999,630
基金積立金支出	392,381
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	195,400
その他の支出	-
投資活動収入	2,285,458
国県等補助金収入	964,540
基金取崩収入	1,137,974
貸付金元金回収収入	164,962
資産売却収入	11,237
その他の収入	6,745
投資活動収支	-1,301,954
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,801,293
地方債等償還支出	8,676,820
その他の支出	124,473
財務活動収入	7,728,256
地方債等発行収入	7,727,900
その他の収入	356
財務活動収支	-1,073,037
本年度資金収支額	-503,678
前年度末資金残高	4,034,296
比例連結割合変更に伴う差額	-3,756
本年度末資金残高	3,526,863
前年度末歳計外現金残高	329,416
本年度歳計外現金増減額	37,530
本年度末歳計外現金残高	366,946
本年度末現金預金残高	3,893,808

注記(連結)

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格があるものは会計年度末における市場価格とし、市場価格がないものは出資金額としています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)、無形固定資産ともに定額法を採用しています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

退職手当引当金は、地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により算出した額を計上しています。

賞与等引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計等については、税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の連結対象団体(会計)は、国民健康保険事業特別会計、職員退職手当管理特別会計、介護保険特別会計、駐車場事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、赤相農業共済事務組合、安室ダム水道用水供給企業団、兵庫県後期高齢者医療広域連合、赤穂駅周辺整備株式会社、公益財団法人赤穂市文化とみどり財団です。
なお、下水道事業会計は平成 30 年度から地方公営企業法を適用しています。

(2) 地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額は 1,268,320 千円です。

(5) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分については、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)については、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。